

「変貌するインドネシア市場における事業の成功要因」に関する調査～  
委託先の公募について

平成23年9月21日  
日本機械輸出組合  
通商・投資グループ

## 1. 背景と目的

2.3 億人の人口を抱えるインドネシアは、金融危機以降も5%前後の安定したGDPの伸びを続けており、ポストBRICsの事業有望国である。同国の近年の変化は目覚ましく、1980年、90年代の事業環境を知る日本人からすれば想像以上の変化が起こっているといわれる。

自動車、デジタルカメラ等、隣国に比しても日系メーカーが圧倒的なシェアを確保している市場が存在する一方、財閥が大きな影響力を持つ販売チャネル、労働者意識・国民性の違い等により多発する労務問題、近年改善がみられるものの汚職や法制度の不透明な運用など特異な市場特性への対応は容易ではなく、シェアの拡大に苦慮している分野が存在するのも事実である。

このような複雑な事業環境の中で、①過去10年間でインドネシアの何がどのように変貌しているのか、②その変貌のなかで日本企業は成功のために何をすればいいのか／何に留意すればいいのか、求められる市場への対応策を横断的に調査・分析し、今後の日本企業の事業戦略立案に資することを目的とする。

## 2. 調査項目

### (1) 調査項目

#### ①インドネシア市場の特徴

(ア) インドネシアの政治・経済、産業構造の変化(過去10年間の変化)

人口、政治・経済状況、外資企業の進出状況、インフラ事情等

(イ) インドネシアの投資環境分析・事業環境の変化

投資法制度、優遇税制、外資規制、リスク、インフラ計画、政府調達仕組み、財閥勢力図、経営陣、流通網、金融環境等の変化等

(ウ) 潜在市場性の検討(所得別人口、生活スタイルの変化、消費者の地理的分布等)  
ジャカルタ、スラバヤ、バンドン、メダン等

#### ②高シェアを維持する日系企業及び競合外資企業の成功事例

(ア) インドネシアにおける外資企業の活動状況(工場、販社、代理店販売)

(イ) 市場参入状況、販売・生産・流通拠点の取組み、B2B、B2C市場における成功の具体的事例

日系企業及び欧米・韓国等外資企業の動向、成功要因のパターン分析、例えば

－現地化重視の戦略・・・(現地開発モデルによる成功)

－効率性重視の戦略・・・(現地に多くの資源を投入せず)

－インドネシアが持つ優位性(例:人の多さ)に着目した戦略・・・(世界的な中古機のオーバーホール拠点)

③今後の日系機械関連企業のインドネシア市場での対応策

(ア) 具体的対応策（財閥の構造の変化とパートナーシップの在り方、労務管理対策、現地パートナー企業管理、市場特性への対応、競合企業との差別化、日系企業の有望事業分野とアプローチの方法等）

(2) 調査事業分野：家電（AV 関連、白物、IT 関連等）自動車（二輪、部品等含む）、精密機器、産業機械（建設機械、工作機械）、商社等

(3) 調査方法

①各種文献調査、統計データ整理・分析

②インタビュー調査

国内インタビュー先：関連機関、関連企業等

現地インタビュー先：関連機関、競合企業、関連企業等

3. 審査基準

○申請者は本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。

○提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。

○提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。

○実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査をスケジュールに従って確実・効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

○委託金額: 上限 5,000,000 円(消費税含む)

○契約期間: 契約締結日から平成24年2月29日(水)まで(現地調査後に中間報告を行う。)

○提出物 : 報告書及び関係資料 (基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

○当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査の達成に必要な組織体制を有していること。

○調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。

○当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。

○日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成23年 9月21日～ 9月28日(期限内に必着のこと)

## 7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等 (HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

## 8. 審査結果

平成23年9月30日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

## 9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当: 通商・投資グループ 柴岡

e-mail: [shibaoka@jmcti.or.jp](mailto:shibaoka@jmcti.or.jp)

TEL: 03-3431-9348 FAX : 03-3436-6455

以